

第五部 核兵器開発をめぐる動き、その廃絶めざす世界の世論など

1945年～1954年

アメリカ・ニューメキシコ州アラモゴードで世界最初の原爆実験(プルトニウム爆弾)。45, 7, 16
アメリカが広島(45, 8, 6)、長崎(8, 9)に原爆投下。

	広島	長崎
投下日時	1945,8,6 AM8,15	1945,8,9 AM11, 2
投下原爆	ウラン原爆	プルトニウム原爆
呼び名	リトル・ボーイ	ファット・マン
爆発威力	約15 キロトン	約22 キロトン
被爆時人口	約42 万人	約27 万人
同年12月末 までの死亡者	14±1万人	7±1万人

仁科芳雄ら、被害調査のため広島に。45, 8, 8 (8, 14 新型爆弾は原子爆弾と発表)

原子爆弾調査のため、京大調査団、阪大調査団、広島に。45, 8, 10

赤十字国際委員会駐日首席代表マルセル・ジュノーがGHQの公衆衛生福祉局のサ姆斯准将に広島への食糧・医薬品援助を要請。45, 9, 3

アルフレッド・バーチャット記者広島入り。「広島における大惨状」を打電し、初めて世界に被爆地の実情を報道。45, 9, 3

連合軍総司令部(GHQ) 言論および新聞の自由に関する覚書を発表。45, 9, 10

国際連合成立。51 カ国の加盟でスタート。45, 10, 24

全国いっせいに行われた11月1日の人口調査の結果、長崎市の人口は14万2748人、3万1991世帯。前年の27万113人に比べ半分近く減少。疎開、重工業方面労働者の離散に加え、原子爆弾による死亡も影響。45, 11, 1

第一回国連総会は「原子兵器の廃棄」を決議。(国際連合第一回総会決議第一号)46, 1, 24

GHQ映画検閲を開始。46, 1, 28

日本国新憲法公布。46, 11, 3 施行は47, 5, 3

文部省、「あたらしい憲法のはなし」を発行。47, 8, 2

中央合唱団創立、うたごえ運動はじまる。48, 2, 10

広島平和協会、広島市、平和祭で「ノーモア・ヒロシマズ」「世界平和は広島から」などのプラカードをかかげて約千人が広島市内を行進。48, 8, 6

北大西洋条約機構(NATO)発足。49, 4, 4

第一回平和擁護日本大会。安倍能成、青野季吉、大内兵衛、大山郁夫、平野義太郎、中野好夫、宮本顕治ら個人300人、101団体1200人参加。49, 4, 29

ソ連、第一回原爆実験(セミパラチンスク付近)。49, 8, 26

トルーマン米大統領、米原子力委員会に水素爆弾の製造を命令。50, 1, 31

平和擁護世界大会委員会、ストックホルム・アピールを発表。「原子兵器の絶対禁止と厳重な国際管理を要求し、これを最初

に使用するものを戦争犯罪人として取り扱う」の署名運動を全世界に呼びかけ。50, 3, 25

同年11月までに署名は5億人に。

朝鮮戦争勃発。50, 6, 25

米、トルーマン大統領、朝鮮での原爆使用はありうると発言。50, 11, 30

参院本会議で細川嘉六(日本共産党)原子爆弾の使用に関し緊急質問。50, 12, 7

日教組「教え子を戦場に送るな」の運動決定。51, 1, 25

サンフランシスコ平和条約、日米安全保障条約、日米行政協定発効。52, 4, 28

英、原爆実験(モンテペロ島)。52, 10

米、水爆装置実験(エニウエトク環礁)。52, 11, 1

ソ連、水爆装置実験。53, 8, 12

米、原子力潜水艦ノーチラス号進水。54, 1

米、水爆実験(ビキニ環礁)で第五福竜丸被災(乗組員 23 名)。ロンゲラップ環礁、マーシャル諸島で 243 島員が被爆。54, 3, 1。

被災した第五福竜丸焼津港に帰港。3, 14

原水爆禁止署名運動全国協議会結成。事務局長安井郁。54, 8, 8 この年 12 月に署名 2008 万を超える米、原子力潜水艦ノーチラス号就役。54, 9, 30

自由党憲法調査会、憲法改正要綱発表。54, 11, 5

1955年～1964年

核兵器廃絶と戦争廃止を訴えるラッセル・アインシュタイン宣言発表。55, 7, 9

第一回原水爆禁止世界大会。14 カ国 3 国際団体 52 人の海外代表、46 都道府県 97 全国組織 2575 人の国内代表参加、広島。長崎集会は 8, 10。

原水爆禁止日本協議会(日本原水協)結成。原水爆禁止署名運動全国協議会と原水爆禁止世界大会日本準備会が統合。事務総長に安井郁。55, 9, 19

国産初の金属ウラン、科学研究所で製造。56, 6, 10

第二回原水爆禁止世界大会。8 カ国国際組織 6 団体 37 人の海外代表、47 都道府県 97 全国組織。56, 8, 9

日本原水爆被害者団体協議会(日本被団協)結成。長崎で。56, 8, 10

英、水爆実験(クリスマス島)。57, 5, 15

米、ICBMアトラス初実験。57, 6, 11

第一回パグウオッシュ会議、カナダで開催。ラッセル・アインシュタイン宣言に基づく「科学と国際問題に関する会議」米・ソ・など 10 カ国の科学者 20 人(日本から湯川秀樹、朝永振一郎ら)。核兵器の脅威と科学者の社会的責任を強調した声明発表。57, 7, 6～11

第三回原水爆禁止世界大会。26 カ国 10 国際組織 97 人の海外代表。原水爆実験即時無条件禁止のための国際協定締結要求の東京宣言を発表。57, 8, 12

ソ連、ICBM実験に成功。57, 8, 22

茨城県東海村の原子力研究所原子炉点火する。57, 8, 27

ソ連、世界初の人工衛星スプートニク 1 号打ち上げ。57, 10

ヨーロッパ経済共同体(ECC)発足。58, 1

44 カ国 9236 名の科学者が国連に核実験停止を要求。58, 1, 13

米、人工衛星エクスプローラ 1 号打ち上げ。58, 1, 31

ストックホルムで「軍縮と国際協力のための世界大会」。日本代表の一員として大阪から林喜彦さんが参加。1958, 7, 16

第四回原水爆禁止世界大会。39 カ国 11 国際団体 121 人の海外代表。長崎の被爆者渡辺千恵子さん「日本が被害国から加害国になろうとしている」と発言。58, 8, 12

第五回原水爆禁止世界大会。22 カ国 9 国際組織 84 人の海外代表。59, 8, 1

アメリカ、年末まで核実験停止を延長すると声明。59, 8, 26 同じ声明イギリス 8, 27、ソ連 8, 28

仏、原爆実験(サハラ砂漠)。4 番目の核保有国となる。60, 2, 13

新安保条約が自然成立。60, 6, 19 批准書交換、発効は 6, 23 岸首相辞意表明。

第六回原水爆禁止世界大会。28 カ国 10 国際組織 119 人の海外代表。60, 8, 2

桧山義夫東大教授ら「原水爆実験停止後も死の灰の恐怖は増大している」として死の灰による食品・人体の汚染度を発表。60, 9, 9

原子燃料公社東海精錬所、純国産ウランの精錬に成功。61, 4, 28

軍備全廃・核武装阻止・被爆者救援・原水爆禁止国民平和行進が広島など全国 4 コース 8 カ所から出発、8 月 12 日東京着。

61,6,14

第七回原水爆禁止世界大会。61,8,9

ソ連、核実験再開を発表。61,8,30 50メガトン水素爆弾を実験。61,10,30

アメリカ、核実験再開を発表。61,9,5 ネバタで地下核実験 61,9,15

アメリカ、クリスマス島で大気圏内核実験。62,4,25 ジョンストン島で超高空核実験。7,8

原水爆禁止国民平和行進、全国網の目行進として沖縄(62,6,22)、北海道根室・稚内(7,6)出発。

第八回原水爆禁止世界大会、10カ国9国際団体86人の海外代表。ソ連核実験に対する抗議行動が運営委員会・起草委員会で取り上げられなかったことを理由に、社会党・総評など一部代表が大会役員引き上げ。62,8,1

社会党、総評、地婦連、日青協など日本原水協の「体質改善」要求声明発表。8,6

ソ連がミサイルをキューバに搬入したことをめぐって米ソ間が対立したキューバ危機。62, 10, 22

アメリカ原潜スレッシュャー号、北大西洋で沈没。63,4,10

日本学術会議、原子力潜水艦寄港反対を声明。63, 4, 26

米・英・ソ三国、部分的核実験停止条約(大気圏内・宇宙空間・水中での核実験を禁止するもの、ただし、地下核実験は除かれている=PTBT)調印。63, 8, 5

第九回原水爆禁止世界大会。19カ国7国際団体67名の海外代表。社会党、総評は「いかなる国の核実験に反対」「部分的核実験停止条約支持」の押し付けが成功せず世界大会不参加を表明。国際会議では部分的核実験停止条約調印をめぐり中ソ代表が激論。長崎大会は中止となる。63,8,5

最初の原爆実験(1945,7,16)から部分的核実験停止条約調印(1963,8,5)までの核保有国の核実験回数						
アメリカ	ソ連	イギリス	フランス			合計
331	164	23	8			526
部分的核実験停止条約から 1984,12,31 まで						
アメリカ	ソ連	イギリス	フランス	中国	インド	合計
414	390	15	118	29	1	967

(SIPRI 1985年鑑)

原研東海村研究所の動力試験炉発電テスト成功。世界で11番目の原子力発電国となる。63,10,26

部分的核実験停止条約を多数で承認。衆議院 64,5,15、参議院 5,25 (日本共産党は反対)

第10回原水爆禁止世界大会。ベトナムを含む49カ国8国際組織143人の海外代表と三万五千人の国内代表。国際予備会議でソ連、世界平和評議会の代表ら途中から脱退。64,7,30

日本政府が米原子力潜水艦の寄港を承認。64, 8, 28

中国、原爆実験。64, 10, 16

米原子力潜水艦ソードラゴン、佐世保に入港。本土への初の公然たる寄港。64, 11, 12

日本政府、航空自衛隊の育成に貢献したという理由で原爆投下を指揮した米軍の元大将カーチス・ルメイに勲一等旭日大綬章を送る。64,12,4

1965年～1974年

総評、日本原水協から脱退。65,1,28

原水爆禁止日本国民会議(原水禁)を結成。65,2,1

米、ベトナム民主共和国への連続爆撃をはじめ(北爆開始)。65,2,7

第十一回原水爆禁止世界大会。65,7,27

米空軍B52 戦略爆撃機、スペインで墜落、水爆一個が行方不明。66,1,17

スペイン、ケアスデアマンソラ村で核兵器搭載爆撃機墜落に抗議し五千人が集会・デモ。スペイン著名人6千人がアメリカへの抗議声明。66,1,21

アメリカの北爆再開、ベトナム侵略に抗議する集会・デモ、世界各国にひろがる。66,1,31
フランス、NATO軍を正式脱退。66,7,1
南太平洋のムルロア環礁でフランスの核実験。66,7,2
第十二回原水爆禁止世界大会。66,7,28 アメリカのベトナム侵略拡大を糾弾しベトナム人民を支援する決議など採択。
8,13「人民日報」日本原水協を公然と批判、中国と日本原水協との関係中断。
中国、核ミサイル実験に成功。66,10,27
世界初の非核地帯、ラテンアメリカ核兵器禁止条約の調印。67, 2, 14 発効は68年4月。
米国防総省、ベトナム戦争に小型核兵器使用を検討中とワシントンポスト紙が報道。67,3,24
自衛隊、核攻撃に備えた装備と核防護訓練を行っていたことが判明。67,3,26
中国、水爆実験。67, 6, 17
第十三回原水爆禁止世界大会。ベトナム人民支援の国際統一行動強化、ABCC撤去と資料公開要求などの決議採択。
67,7,31
日本政府、米原子力空母の寄港を承認。67,11,2
水爆4個を積んだ米B52戦略爆撃機、デンマーク領グリーンランドの氷原に墜落。68,1,21
自民党の安保調査会、日本の核武装は技術的に可能と核兵器生産の潜在能力をはじめてしめす。68,7,11
第十四回原水爆禁止世界大会。第五福竜丸保存の特別決議。68,7,31
米英ソなど62カ国、核不拡散条約(NPT)調印。68, 7 発効は70年3月。
仏、水爆実験(ファンガタウファ環礁)。68, 8, 24
福岡県八女郡星野村出身の山本達雄氏は広島市の原爆で爆死した叔父宅の地下倉庫で発見した「燃え残り」を持ち帰り、「うら
みの火」「あだ討ちの誓いの火」として火鉢やコタツに保存していたが、あだ討ちでは平和はこないと心を昇華させ、23年後の
1868年、星野村役場に提供した。68年。(90年、村役場は条例を制定し「平和の塔」を建立。ここに「平和の火」として保存。)
米軍嘉手納基地に核貯蔵庫完成と「琉球新報」報道。69,1,27
第五福竜丸の保存を美濃部亮吉、中野好夫、畑中政春ら8氏がよびかけ。69,4,10
米、アポロ11号月面に着陸。69, 7, 20
第十五回原水爆禁止世界大会。ベトナム人民の完全勝利をめざす国際統一行動の呼びかけ。69,7,30
中国、初の地下核実験。69,9,23
米、アリューシャン列島アムチカ島でメガトン級の地下水爆実験。69,10,2
水爆搭載のB52、嘉手納基地から中国・朝鮮上空のパトロール。緊急発進訓練を常時行っていることが判明。69,10,23
日米安全保障条約10年間の固定期限終了で、政府は自動延長・安保堅持の声明。70,6,22
第十六回原水爆禁止世界大会。70,7,30
米、多核弾頭ミサイル(MIRV)搭載の原潜を配備。71,3,31
日本への核兵器一時持込の秘密協定が日米政府間に存在すると「ニューヨーク・タイムズ」報道。71,4,25
第十七回原水爆禁止世界大会。ベトナムに広島・長崎をくりかえさせるのを国際共同行動のためのアピールなどを決議。
71,7,31
広島市の平和記念式典に佐藤首相が現職の首相としてはじめて参列。71,8,6
米、5メガトンの地下核実験(アムチカ島)。71, 11, 6
アムチカ核実験抗議、ベトナム反戦の集会とデモがニューヨーク、ワシントンなど全米12都市で。11,6
岩国基地の米海兵隊、ベトナム・ダナンに。72,4,7
ニクソン訪ソ、ブレジネフと会談。米、ソ 戦略核兵器制限暫定条約(SALT I)、弾道弾迎撃ミサイル(ABM)制限条約に
調印。
72,5,26
第十八回原水爆禁止世界大会。核兵器使用禁止協定締結の国際共同行動の強化、インドシナ侵略戦争即時停止などのアピ
ール。72,8,3
日中国交回復。72,9,29

オーストラリア、ニュージーランド両国政府がフランスの核実験は国際法違反だとして国際司法裁判所に提訴。73,5,9 国際司法裁判所はこの提訴を支持すると決定。6,22
フランス核実験中止を要求し、日本原水協、フランス大使館へお百度(100回)抗議デモ。73,6,14
中国、大気圏内核実験。73,6,27 アメリカこの年7回目の核実験。6,28
衆議院、中、仏の核実験反対決議を賛成多数で可決。73,7,3
参議院、アメリカ、中国、フランスはじめ、あらゆる国の核実験反対、核兵器全面禁止協定締結を要求する決議案を全会一致で採択。73,7,9
ソ連、この年3回目の核実験。73,7,10
フランス、ムルロア環礁で核実験。73,7,22
第十九回原水爆禁止世界大会。核兵器完全禁止の国際協定締結目指す長崎アピール。73,8,4
文部省、大学長にあて、教育職員免許法施行規則で必修から削除された「日本国憲法」を従来どおり履修させるよう通達。73,11,9
米原潜の放射能測定値ねつ造、不破議員が国会で追及。74,1,29 科学技術庁、放射能測定数値の「作為の不正」を認める。2,3 原潜寄港中断184日。
長崎市の諸谷市長は、フランス海軍の軍艦入港を拒否したことに関連して「今後は原則として、核保有国の軍艦の長崎入港は拒否する。」74,2,18
インド、初の地下核実験。74,5,18 フランス、大気圏内核実験。6,16 中国6,17 大気圏 ソ連6,25 地下米ソ、地下核実験制限条約(TTBT)に調印。74,7,3
第20回原水爆禁止世界大会。広島から全世界へよびかける一核兵器完全禁止国際協定実現のための行動を一決議。74,8,2
原子力船「むつ」出力試験阻止・母港返上、下北原発反対青森県民大集会。74,8,10
原子力船「むつ」大湊港を強行出港。74,8,26 放射能漏れ事故。9,1
ラロック退役海軍少将が9月10日アメリカ上下両院合同原子力委員会公聴会で証言した「米艦は日本などに寄港する際、核をはずすことはない」という内容を公表。74,10,6

1975年～1984年

第五福竜丸平和協会、東京都に船体寄贈。第五福竜丸展示館建設決定。75,2,1
神戸市議会、「核兵器積載艦艇の神戸港入港拒否に関する決議」を採択。75,3,18
ABCC、放射線影響研究所(放影研)として開所。日米共同運営になる。75,4,1
第一回核拡散防止条約再検討会議、ジュネーブ。75,5,5
第21回原水爆禁止世界大会。ノーモア・ヒロシマは人類の大義とする「ヒロシマ・アピール」採択。75,8,1
天皇、日本記者クラブと会見。原爆投下について「こういう戦争であることですから、広島市民には気の毒ですが、やむをえないことと私は思っています。」と発言。75,10,31
核兵器全面禁止協定の締結を要請する日本代表団国連訪問。75,10
東京都立第五福竜丸展示館開館。76,6,10
核保有国の軍艦の入港について、新しく当選した長崎市の本島市長は挨拶のため長崎市役所を訪れた駐日イギリス大使館海軍武官に対し「核保有国の軍艦が長崎に入港することを拒否しない。むしろ入港して被爆の実態を知ってもらおうが、核兵器廃絶と世界平和を訴えるうえで、より効果的だ。すべての国と友好を深めるため歓迎したい」。諸谷前市長時代の方針転換に対し、被爆者から「核保有国の見解を認めることにつながる」との批判が。76,6,21
第22回原水爆禁止世界大会。76,7,31
大阪府羽曳野市の川越明人さんが、原爆資料館に8時16分で止まった腕時計を寄贈。76,8,5
ニュージーランド・ウエリントンで港湾労働者が米原子力艦入港抗議海上デモ。76,8,27
日本原水協と原水禁国民会議代表が統一世界大会の開催、国民的統一組織実現、国連軍縮特別総会への国民代表団派遣など5項目の合意を共同発表。77,5,19
原水爆禁止統一実行委員会発足。77,6,13

原水禁、統一世界大会とは別に独自大会決める。77,6,22 独自集会是7,29
 1977 原水爆禁止世界大会。主催は原水爆禁止統一実行委員会、14年ぶりの統一世界大会。77,8,3
 国連軍縮特別総会第一回。78,5,23
 78年核兵器完全禁止・被爆者援護世界大会。大会実行委員会主催。
 第一回国連軍縮総会。78,10,24
 国連総会が「核兵器を保有しない国の領土への核兵器配備禁止」の決議採択。日本は反対投票。78,12,16
 米、スリーマイル島原発事故。79, 3, 28
 国連軍縮委で日本代表「核兵器不使用条約」に不支持を表明。79,5,16
 米、ソ SALT II に調印。79, 6
 原水爆禁止 1979年世界大会—被爆者援護・核兵器廃絶・人類生存のために。79,7,31
 中国のICBM実験成功が明らか。79,9,5
 NATOの米新型核ミサイル配備反対デモ、パリ8万人。79,12,10
 長崎市本尾町の浦上天堂に原爆資料館が完成。80, 1, 20
 ジスカールデスタン仏大統領、中性子爆弾開発実験成功を認める。80,6,22
 原水爆禁止 1980年世界大会。80,8,2
 ソ連原潜、沖縄本島沖で火災、乗組員9名死亡。80,8,21
 日本政府、原爆投下は国際法違反でないとの統一見解。80,11,7
 西ヨーロッパの反核の草の根運動、かつてない規模でひろがり巨大なうねりに。
 イギリス核軍縮運動(CND)、米核巡航ミサイル配備反対署名55万人分を首相に提出。81,2,14
 西ドイツ・ボンで米新型中距離ミサイル、パーシングII配備反対デモ2万5千人。81,4,4 10,10 30万人。
 核兵器廃絶イースター行進、NATO本部前で3万人のデモ。81,4,18
 スコットランド核軍縮運動、原潜基地ファズレーンからグラスゴーまで平和行進・集会。81,6,6
 イギリス・マンチェスター市議会、非核都市宣言。81,7,21
 イタリア・ペルージアで3万人の平和行進。81,9,27
 反核デモ。ロンドン25万、ヘルシンキ6万、パリ10万、ブリュッセル6万、など。81,10,24
 マドリッドで反核50万人デモ。81,11,15
 アムステルダム40万人、81,11,20 イタリア・フィレンツェ20万人、81,11,28
 第一回核戦争防止国際医師の会。ワシントン。81,3,19
 米原潜ジョージ・ワシントン、鹿児島県下甕島沖で貨物船日昇丸と衝突、当て逃げし、日昇丸沈没、乗組員2名死亡。81,4,9
 ライシャワー元米駐日大使、核積載の米艦船・航空機の日本領海・空の寄港・通過は核持込に当たらないとの日米口頭了解
 が存在し、米艦船は核積載のまま日本に寄港していると発言。81,5,18
 原水爆禁止 1981年世界大会。81,8,3
 米、レーガン大統領、中性子爆弾生産開始決定。81, 8, 9
 米、レーガン大統領、ヨーロッパでの限定核戦争ありうると発言。81,10,16
 写真家・写真関係者「反核写真運動」呼びかけ。82,2,26
 反核文学者の集い。82,3,3
 「反核日本の音楽家たち」結成。82,3,20
 歌舞伎、文楽、農学、人形劇、新劇などの関係者、平和への演劇人への訴え。82,3,15
 自民党、地方自治体の非核宣言拒否を下部に通達。82,3,19
 核戦争に反対する医師の会結成。82,4,1
 核兵器廃絶を求める映画監督の会発足。82,5,20
 レーガン米大統領、反核運動に譲歩せずと表明。82,6,1
 全国市長会、原爆投下時刻(8月6日、9日)に全国の市で黙祷することを決める。82,6,8
 原水爆禁止 1982年世界大会。82,8,1

国連総会、核兵器使用禁止の決議。117カ国の賛成。アメリカ、NATO各国は反対、日本は棄権。82,12,13
スペイン・ゴンザレス首相、スペイン領内に核兵器配備拒否を言明。83,1,22
フランス、ムルロア環礁で核実験。83,4,20
デンマーク国会、米核ミサイル配備反対を決議。83,5,26
原水爆禁止 1983年世界大会。83,8,1
中曽根首相、広島に平和記念式典後、原爆養護ホームを訪問し、被爆者に「病は気から」と暴言。83,8,3
米原子力空母カールビンソン入港反対抗議全国行動。長崎、東京では座り込み。83,10,1
ヨーロッパで核兵器反対の草の根・大衆運動盛り上がる。81, 10
国連の「核兵器先制不使用」「中性子兵器禁止」の両決議案に、日本政府はアメリカ、NATO諸国とともに反対。83,11,24
米科学誌ブレイン・オブ・ジ・アトミック・サイエンティストが「世界週末の時計」を「核戦争まであと3分」と1分進める。1953年の「2分前」に次ぐ危機。「欧州中距離核戦力(INF)削減交渉など軍縮交渉の相次ぐ中断、アフガニスタンなどの地域紛争の続発が核戦争への危機を高めている」との理由。83, 12, 20
デンマーク国会、核配備拒否を決議。84,5,10
米、連邦地裁、ネバダ核実験の住民被爆の責任は米政府にあるとして賠償を命令。84,5,10
核トマホーク来るな全国行動。横須賀で8キロの人間の鎖。全国で10万人。84,5,27
ニュージーランド・ロンギ労働党首相、米核艦船寄港拒否は政府方針と言明。84,7,29
原水爆禁止 1984年世界大会。84,8,1
米原子力空母カールビンソン、横須賀に初入港。中曽根首相、核搭載の有無は照会しないと言明。84,12,10

1985年～1994年

ニュージーランド、核艦船寄港拒否を米に通告。85,1, 31
カナダ、核兵器の領内持込とSDI協力拒否。85,2,5
日本原水協、「核兵器全面禁止・廃絶のためにヒロシマ・ナガサキからのアピール」を決定。85,2,5
アピール署名は7月末で一千万を超える。
アイルランド国会、核兵器持ち込み拒否の宣言。85,5,23
ニュージーランドの反核団体のヨット「レインボウ・ウォーリア号」、仏情報機関により爆破。85,7,10
原水爆禁止 1985年世界大会。
南太平洋非核地帯条約調印。 85, 8, 6 発効は12月
米空母ミッドウエーが随伴艦5隻とともに佐世保寄港。86, 3, 25
ソ連、チェルノブイリ原発事故。86, 4, 26
米、ソ IMF全廃条約調印。87, 12
「ブレイン・オブ・ジ・アトミック・サイエンティスト」が、毎号表紙にかかげている「運命の日の時計」の針を1988年1月号から16年ぶりに3分後退させ6分前に戻す。87, 12, 17
「終末時計」の針が、米ソ緊張緩和を反映して4分戻り「終末まであと10分」に。90, 3, 6
冷戦の終焉と米ソの大幅な核軍縮で一気に7分戻り「あと17分」に。危険領域を脱す。91, 11, 27
1994年1・2月合併号が「米の戦略核弾頭数が1993年中に約500個減少し、総計は7,900個になった」と報道。93, 12, 20
放射線影響研究所が、被爆者の半数が60日以内に死亡する「半致死線量」は従来の推定値400～450ラドよりも低い270～310ラドと発表。新計算方式(DS86)を使う。95%死亡線量は450～500ラド。88, 1
本島長崎市長が右翼団体幹部に短銃で撃たれ重傷。天皇に戦争責任ありとの発言に反発とみられる。90, 1, 18
ニュージーランド・ウェリントン市の要請に応え、日本原水協代表団「原爆の火」を届ける。90, 10
本島長崎市長、国連の部分的核実験禁止条約改定会議で核実験全面禁止を訴える。91, 1, 9
湾岸戦争勃発。91, 1, 17
米、ソ START 調印。91, 7
ゴルバチョフ書記長辞任、ソ連共産党解体。91, 8 ソ連邦消滅、独立国家共同体発足。91, 12, 21

ロシア、日本海に核廃棄物を投棄。93, 10

米・朝枠組み合意、北朝鮮が核施設を凍結・解体。94, 10

1995年～2005年

米大統領、通常兵器による攻撃であっても非核保有国に核兵器で対抗と宣言。95, 4, 6

核不拡散条約(NPT)無期限延長を決定。95, 5, 11

第50回国連総会、史上初めて核兵器廃絶を期限を区切って求める決議を多数で採択。・95, 12, 12

東南アジア非核兵器地帯条約の調印。95, 12, 15 発効は97年3月。

南太平洋非核地帯条約(ラロトンガ条約)に米、英、仏も調印。96, 3

アフリカ非核兵器地帯条約(ペリンダバ条約)調印。世界の非核地帯は五地域に。96, 4。 未発効

ウクライナ大統領、ウクライナは非核国家になったとの声明発表。96, 6, 2

国際司法裁判所(ICJ)が「核兵器の使用とその威嚇は一般的に国際法違反」との勧告的意見発表。一方で、「国家の存立にかかわる自衛」の極限状況では違法か合法か判断できず。96, 7, 8

国連で包括的核実験禁止条約(CTBT)の採択を求める決議を採択。96, 9 (未臨界核実験は禁止されず)

日本の外務省が在日米軍は95年末から96年初めにかけて沖縄の鳥島射爆場で劣化ウラン弾1520発を打ち込んでいたと発表。97, 2, 10

劣化ウラン弾は現在も岩国基地に貯蔵されている、と米軍岩国基地のメルトン司令官が認める。97, 2, 11

茨城県東海村にある動燃再処理工場で爆発事故発生。37名が被曝。97, 3, 11

米、国防総省が4年ごとに行う「戦力見直し」(QDR)報告を公表。大量の核兵器の維持を強調。97, 5, 19

5月31日付けのニューヨーク・タイムズが米軍は地下目標を破壊するための新型核爆弾(B61-11)を実戦配備したと報道。97, 5, 31

米、初の未臨界核実験を強行。97, 7, 2

広島平和記念式典で平岡敬広島市長が初めて「核の傘」からの脱却を要求。97, 8, 6

福岡高裁で長崎原爆松谷訴訟が勝訴。97, 11, 7

インド(5, 11)、パキスタン(5, 28)地下核実験。98, 5

核保有五大国(米、英、仏、ロ、中)外相会議、世界的なNPT体制を強めることを確認。98, 6, 5

「ブレテン・オブ・ジ・アトミック・サイエンテスツ」の表紙の時計、5分すすみ破局9分前に。98, 6, 11

米、四回目の未臨界核実験を強行。98, 9

南アフリカなど8カ国(新アジェンダ連合)、国連総会に核兵器廃絶決議案発表。98, 9, 22

ハーグ世界市民会議、100カ国から1万人が参加。「ハーグ・アジェンダ10」発表。核兵器廃絶の緊急性を強調。また、「日本国憲法第九条を各国の憲法に取り入れよ」と訴える。99, 5, 12

米、上院でCTBT批准案を賛成48、反対51で否決。99, 10, 13

AP通信、「20世紀の20大ニュース」で、広島・長崎への原爆投下が第一位。99, 12, 20

国連バルカン環境問題特別調査団、NATOがユーゴスラビアを空爆した際に劣化ウラン弾3万1千発を使用したと発表。2000, 3, 22

NPT再検討会議、「自国の核戦力の完全廃棄を達成するという核保有国の明確な約束」を盛り込んだ最終文書を採択して閉幕。00, 5, 20

ストックホルム国際平和研究所「2000年版SIPRI年次報告」を発表、それによれば日本の軍事費は511億ドル余で米国について世界2番目。00, 6, 14

長崎原爆症訴訟の松谷さん、最高裁で12年越しの勝利判決。00, 7, 18

宇和島水産高校の実習船「えひめ丸」が、ハワイ・オアフ島沖で米原子力潜水艦「グリーンビル」に衝突され沈没。9人行方不明。01, 2, 9

ブッシュ大統領がワシントンの国防大学で「核兵器には依然として死活的役割がある」と演説。「2000年NPT合意」の約束に背を向ける。01, 5, 1

米国内主要 37 都市およびロンドン、ジュネーブ、広島、長崎など世界主要都市の市長が賛同した米ロに核兵器廃絶を求める声明が全米市長会議で公表される。01, 6, 25

米国で「同時多発テロ」事件。01, 9, 11

米、核体制見直し(NPR)、新たな三本柱は攻撃戦力、防衛力、インフラ整備。02, 1

福田官房長官が記者会見で非核三原則の「国是」否定発言、「核兵器保有は憲法上可能」。02, 5, 31

イスラエルが核弾頭搭載可能巡航ミサイルを通常型潜水艦に配備したと報道。02, 6, 15

北朝鮮、ウラン濃縮による核兵器計画の存在を認める。02, 10

北朝鮮、NPTとIAEAからの脱退を宣言。03, 1, 10

米英、安保理決議ないまイラク攻撃開始。小泉首相、「理解し、支持」を表明。03, 3, 19

北朝鮮の核問題をめぐる六カ国(米、中、日、ロ、韓国、北朝鮮)協議。03, 8

東南アジア諸国連合(ASEAN)外相会議が、軍事同盟も防衛条約も結ばない東アジア共同体をめざす共同コミュニケを発表。04, 6, 30

米、パウエル国務長官、上院でイラクの大量破壊兵器について「いかなる備蓄も見つかっておらず、将来も見つかりそうにないと思う」と証言。04, 9, 13

北朝鮮外務省「自衛のための核兵器を製造した」との声明を発表。05, 2, 10

初の非核地帯国際会議がメキシコで開かれ、四つの非核地帯条約加盟国を中心に 90 以上の国・組織が参加。核兵器廃絶の重要性を強調した「共同声明」を採択。05, 4, 28

第 7 回NPT再検討会議にむけ米国の平和団体「廃絶 2000」「平和正義連合」主催のパレードと集会に 4 万人が参加。日本から 1000 人の要請団派遣。全米と世界に被爆国のねぎらいを伝え激励。05, 5, 1

被爆 60 年、原水爆禁止 2005 年世界大会。海外 24 カ国から政府・機関代表 8 名を含む過去最高の 264 名が参加。広島・長崎のべ一万四千名。「核兵器のない平和で公正な世界へ行動と共同を」よびかけた。05. 8. 2